

大阪府東大阪市 官民連携による高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

市の概況(令和6年3月31時点)

人 口	477,684人
高 齢 化 率	28.1%
後期被保険者数	74,952人
日常生活圏域数	25圏域

実施体制

東大阪市

健康づくり課
健康増進事業、保健事業

企画調整担当

ハイリスクアプローチ担当

地域包括ケア推進課
介護予防・日常生活支援総合事業等の高齢者施策

ポピュレーションアプローチ担当

保険管理課

広域連合との調整、予算管理

国保加入者の保健事業、健診事業

委託事業者

ハイリスクアプローチ
事務局

業務内容：関係機関との調整

ポピュレーションアプローチ
事務局

業務内容：講話の関係機関との調整、
健康測定会の実施

保健師団体(NPO法人)

ハイリスクアプローチでの保健師による個別訪問

管理栄養士団体(東大阪市で活動する団体)

ポピュレーションアプローチでの健康教育

ハイリスクアプローチでの個別訪問

歯科医師会

ポピュレーションアプローチでの歯科健康教育

理学療法士会

ポピュレーションアプローチでのフレイル予防の健康教育

▼一体的実施開始前からの取組

課題

国保加入者への保健事業は70歳で途切れており、実施できていなかった。

教室や講座に参加する市民は健康意識が高く、興味がない人へのアプローチができていなかった。

それぞれの課で事業を実施するが連携できていなかった。

データに基づく取組ができていなかった。

保健事業

(特定保健指導、重症化予防事業、生活習慣病予防教室など)

介護予防

(介護予防教室、出前講座など)

その他

(庁内の連携や事業の根拠など)

▼一体的実施開始後の取組

KDBデータや関係職種による地域診断の結果、課題を抽出し、課題に則した取り組みを行う

一体的実施

ハイリスクアプローチ・重症化予防対象者への個別訪問

必要なサービスへの接続

ポピュレーションアプローチ

・フレイルチェック健康測定会
・通いの場でのフレイル予防講話
・フレイル予防基礎講座

必要な支援へ接続

無関心層が健康教室を受講

健康測定会にて介護予防事業で学んだ成果を披露

地域支援事業

地域包括支援センター

介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業

一般介護予防事業(トルクひがしおおさか)

ここがポイント

Point 01

庁内の関係課をつなぐ会議体を設置 & 保健センターと地域包括支援センターで地域課題を共有する会議を開催

担当課が複数あり、各課の状況報告や情報共有を目的として実務者会議を設置した。年に3～4回の担当者会議と、必要に応じて課長級職員が出席する連携会議をし、情報共有を密に行っている。また、庁内だけでなく、地域包括支援センターと地域課題を共有する会議を開催し、地域ケア会議で住民と地域課題を共有した。

Point 02

ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチを民間企業に委託

民間企業の集客力や柔軟性を活かし、また業務の効率化を図るため、業務を委託した。ハイリスクアプローチにおいては、2年間の直営でのモデル実施を経て対象者拡大に向けて委託を開始した。ポピュレーションアプローチでは、スーパーや商業施設でフレイルチェック健康測定会を開催したり、90か所以上の通いの場でフレイル予防講話を行うなど、幅広い市民の方にアプローチできている。

Point 03

一体的実施事業と地域支援事業の連動

ハイリスクアプローチの対象者をサービス・活動Cにつなげたり、対象者が一般介護予防事業で学んだ「コーヒーの淹れ方の知識」をポピュレーションアプローチの場で披露するなど、一体的実施事業と地域支援事業が連動する仕組みが整っている。

大阪府東大阪市

事業実績と評価概要(令和5年度実績)

	取組区分	対象者数	参加者数	評価指標	状況(評価結果)
ハイリスクアプローチ	その他の重症化予防	343人	311人	① 訪問によるの行動変容の程度 ② 保健指導実施割合 ③ (未治療者)治療につながった数 ④ 訪問実施中の数値の変化	① 行動目標の設定数は147件。設定した人のうち評価まで実施できた人は35.4%。評価した者のうち「概ね達成」48.1%、「達成」26.9%、「達成できず」19.2%であった。 ② 介入割合は90.7%（不在、居所不明などで会っていない人を除いた。）。 ③ 介入によって治療開始したと思われる人は13人。（糖尿病対象者1人、高血圧対象者12人） ④ 訪問回数のバラつきや血圧測定実施者が少ないことなどから評価できていない。
ポピュレーションアプローチ	フレイルチェック健康測定会 (状態把握)	—	649人 (累計)	【健康測定会・通いの場におけるフレイル予防講座共通】 ① フレイルの認知率 ② フレイル該当者の把握状況 ③ フレイル該当者のうち、フレイル予防講座への参加者数	① 健康測定会もしくは通いの場におけるフレイル予防講座に参加されアンケートを回答した1960人のうち、フレイルを知らない人は36.6%、聞いたことはある人が35.4%、意味も知っている人は28.0%であった。 ② フレイル該当者（基本チェックリストにおける事業対象者）は、健康測定会では62.6%、通いの場におけるフレイル予防講座では65.2%であった。 ③ フレイル該当者かつ市からの案内に同意された527人のうち、フレイル予防基礎講座への参加数は93人であった。
	通いの場でのフレイル予防講話 (状態把握)	—	1356人 (累計)	【通いの場におけるフレイル予防講座】 ① フレイル予防に関する意識変容・行動変容が見られた者の割合 ② 継続的にフレイル予防に取り組む団体状況	① 受講後概ね2か月後に実施した追跡アンケートでは、たんぱく質を意識して食べるようになった人は38.4%、生活の中に運動を取り入れた人は45.0%、口腔体操を日常生活に取り入れるようになった44.0%とそれぞれのテーマごとに行動変容がみられた。 ② いつもの体操に口腔体操を加えた・食事提供前に口腔体操をするようになった・フレイル予防の取組を今後の計画に取り入れたなどの変化があった。
	フレイル予防基礎講座 (健康教育・健康相談)	—	128人 (累計)	① フレイル予防に関する意識変容・行動変容が見られた者の割合[受講前後比較]	① 講座受講後のアンケートにおいて、行動変容があった人は87%であった。「口腔体操、唾液腺マッサージをするようになった。」「たんぱく質(牛乳、チーズ)など意識して食べるようになった。」など、講義の中で実際に取り組んだ内容が日常生活での行動変容に繋がっている様子が伺えた。

課題・今後の展望

- ポピュレーションアプローチ、ハイリスクアプローチそれぞれの事業連携や既存事業との連動をさらに深めたい。
- ハイリスクアプローチでは、生活習慣病に取り組んでいるが、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携を深め、市内にある豊富な医療資源を活かしたい。
- ポピュレーションアプローチでは、フレイルの認知度のさらなる向上に向けて、幅広い対象者に取組を行っていききたい。また、事業を適切に評価していききたい。
- 委託事業者と市の役割分担を明確にし、それぞれの業務の連携がスムーズに行えるように調整していききたい。

フレイルチェック健康測定会



フレイル予防基礎講座

